

マイクロソフト(MSFT)

好決算、AI クラウド急進。Copilot のシート数は堅調推移。LinkedIn や検索・広告とのシナジーも観測。Xbox 事業再編で選択と集中加速か。

ナスダック | インフラ・ソフトウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG MSFT:US | REUTERS MSFT.OQ

7 月 29 日発表の 2026 年 6 月期の通期業績は、売上高が前年比 17.8% 増の 3318 億 USD、営業利益が同 20.8% 増の 1552 億 USD、当期純利益は同 31.3% 増の 1337 億 USD となった。

対前年比での当期純利益の成長率が営業利益の成長率を上回った理由は、投資先である OpenAI のリキャップ（資本・株主構成の見直しによる分配・回収）による営業外利益計上によるものである。営業利益率は前年度比や 3 か年でみても改善傾向にある。セグメント別では企業・政府向けの Azure AI などを含む、Intelligent Cloud (IC)セグメントが対前年比 29.7%の増収による急成長を遂げた。

製品別の業績では、サーバー製品とクラウドサービスの売上は前年比 60% 超の成長を達成。Copilot を含む Microsoft 365 の成長も力強い。Copilot のシート数（有料契約ライセンス数の呼称）は前四半期比で 4 倍にも増えたと報告されている。LinkedIn や広告・検索サービスも前年比 2 桁成長を達成。良質なデータ資産の蓄積と、AI を活用したマッチングといったシナジーを出していることが観測される。

META や Amazon、Alphabet などが、設備投資の増加を背景とした負のフリーキャッシュフローを計上する中、Microsoft は正のフリーキャッシュフローを計上（前年比 22%減）。好業績に加え、財務の堅調さを見せたこともあって、決算発表後の 7/30 の株価は前日比で 14.4% 上昇した。

7 月 6 日に Xbox（ゲーム）部門の大型リストラを 2027 会計年度内に行うことを発表。会計年度内に 3200 人の人員削減を行う計画であり、うち 1600 人が即時解雇となった。傘下のゲーム制作スタジオなどの売却も予定。Xbox の端末売上は前年比でマイナスと報告されており、2027 年会計年度でも減少する見通しとなっている。メモリーの高騰などを受け、据え置き型ゲーム機や個人向け端末には厳しい環境が続くと予想される。AI やクラウド領域への選択と集中が加速することが期待されるだろう。

業績推移					
四半期業績					
		4Q 25	3Q 26	4Q 26	
売上高	(10億USD)	76.4	82.9	90.0	17.7%
当期利益	(10億USD)	27.2	31.8	35.8	31.3%
希薄化後EPS	(USD)	3.65	4.27	4.81	31.8%
四半期配当	(USD)	0.830	0.910	0.910	9.6%
					0.95
通期実績推移 (6月期)					
		FY 2024	FY 2025	FY 2026	
売上高	(10億USD)	245.1	281.7	331.8	16.4%
売上総利益	(10億USD)	171.0	193.9	225.5	14.8%
%売上総利益率		69.76	68.82	67.94	-1.82pts
営業利益	(10億USD)	109.4	128.5	155.2	19.1%
%営業利益率		44.64	45.62	46.78	+2.13pts
当期利益	(10億USD)	88.1	101.8	133.7	23.2%
希薄化後EPS	(USD)	11.8	13.64	17.95	23.3%
通期配当	(USD)	3.0	3.2	3.6	10.2%
					3.89

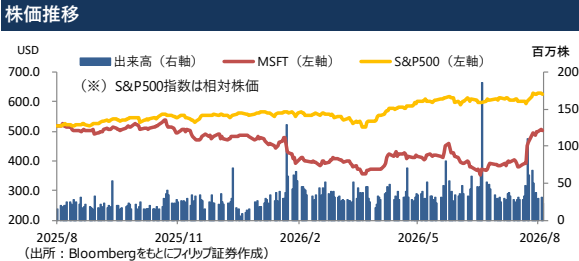
*ΔY/Yは対前年比、CAGRは3か年の複利年平均成長率
引用：企業公表値、ブルームバーグ（Fはブルームバーグ予想値）

予想配当 (USD)	3.89
株価 (USD)	503.81
実績 PER (倍)	30.36
予想 PER (倍)	25.53
時価総額 (10億 USD)	3,741
企業価値 (10億 USD)	3,793
3ヵ月平均売買代金 (百万USD)	16,823

*配当予想と予想PERはブルームバーグ、各数値は8/11日終値による

*実績PERは2024年1月期通期決算のEPSに基づく

会社概要	
1975年、米ワシントン州にて設立されたソフトウェア企業。創業者はビル・ゲイツおよびポール・アレン両氏。MSDOSと呼ばれる独自オペレーティングシステム（OS）を開発。Windows OSやOfficeソフトの製品、OEM、クラウドによる計算資源やサーバーの提供を行う。企業向けクラウドサービスのAzureやDynamic 365、LinkedInおよびインターネット検索・広告サービス、家庭用ゲーム機のXboxなどを提供。主要事業セグメントは企業や公的機関などに向けてクラウドサービスや計算資源の提供を行う①Intelligent Cloud（IC）、企業向けソフトウェアを提供する②Productivity and Business Processes（PBC）、XboxやSurfaceなどの個人向け端末・製品を含む③More Personal Computing（MPC）である。	



1.株価リターンデータ *	MSFT	S&P500	β推計値	α(アルファ)
市場ベータ (β)	1.12	1.00	--	--
日次平均リターン (r)	-0.01%	0.08%	-0.01%	0.00%
日次標準偏差 (σ: シグマ)	2.00%	0.81%	2.24%	0.24%
r + 1σ 超過利得・観測日数	25.0	29.0	--	--
r - 1σ 超過損失・観測日数	28.0	33.0	--	--

* 2025/8-2026/8/11の過去52週の株価（終値：ブルームバーグ）に基づいて算出。

* 各項の定義および含意については次頁参照

2.競合・類似企業比較(市場)	GOOGL	AAPL	AMZN	MSFT
直近株価 (26/8/12: USD)	343.80	304.91	272.27	503.81
時価総額 (26/8/12: 10億USD)	4,200	4,450	2,937	3,741
予想PER	18.22	34.68	18.68	25.53
12ヶ月年率平均リターン (250日)	53.0%	28.3%	19.9%	-3.5%
年初来リターン (終値ベース)	8.8%	14.4%	16.8%	7.0%

* 各社直近株価、時価総額、予想PERはBloombergデータに基づく

業績詳細 (単位: 10億USD)	GOOGL	AAPL	AMZN	META
3.競合・類似企業比較(業績)				
直近決算発表日	7月22日	7月30日	7月30日	7月29日
直近決算区分	1Q26	3Q26	2Q26	4Q26
TTM・売上高	446	467	776	332
売上高CAGR (3か年)	10.7%	6.6%	8.7%	10.6%
%3か年平均営業利益率	31.9	32.1	10.8	45.7

*TTM(trailing twelve months)は直近の四半期決算を基準とした過去12ヶ月の業績の集計値

*売上高CAGRと平均利益率は、各社直近決算日とその前年同期、前々年同期を起算日として選定し計算した各期TTM業績に基づく。(MSFTの場合、4Q26、4Q25、4Q24を基準としたTTM業績を参照)

四半期業績詳細推移 (単位: 10億USD)				
4.製品別売上推移 *	FY2024	FY2025	FY2026	ΔY/Y
サーバー製品 & クラウドサービス	79.8	98.4	129.4	62.1%
Microsoft 365 (商用/個人) 小計	83.6	95.2	111.2	33.0%
検索・広告/LinkedIn 小計	28.7	31.7	35.0	22.0%
端末売上/企業サービス/その他 小計	53.0	56.4	56.2	6.1%

* 企業開示に基づく10種の製品区分をアナリストにより再集計・編集

5.セグメント別売上	FY2024	FY2025	FY2026	ΔY/Y
IC (データセンター、AI)	106.3	106.3	137.8	29.7%
PBC (企業用製品・サービス等)	106.8	120.8	140.0	15.9%
MPC (個人・家庭用)	50.8	54.6	54.1	-1.1%

6.キャッシュフロー (CF)	FY2024	FY2025	FY2026	ΔY/Y
営業キャッシュフロー	118.5	136.2	182.9	34%
設備投資額 (含むリース支出)	(55.7)	(88.2)	(145.3)	65%
フリーキャッシュフロー	62.8	48.0	37.6	-22%

引用元：表1~6は企業公表値およびブルームバーグデータにもとづく

<レポート右図表における『株価リターンデータ』の項目における用語説明>

レポート右図における『株価リターンデータ』の各項目を以下のように定義し、情報端末より引用、もしくは情報端末の市場データを用いて算出しています。

市場ベータ (β)	ブルームバーグ端末より参照した市場ベータ値（未修正*）。当該株式と指数との連動性を示しており、当該株式を保有する投資家が取っている市場リスクの多寡を示す。 * 未修正とは、ブルームバーグ調整ベータと異なり、時価総額による調整を行っていないことを指す。
日次平均リターン (r)	観測期間（過去 52 週）における日次リターン（前日終値に対する当日終値の上昇・下落率）の平均値。
日次標準偏差 (σ: シグマ)	観測期間（過去 52 週）における日次リターンの標準偏差であり、投資家が取っている価格リスクを示す。
r + 1σ利得超過・観測日数	過去 52 週（営業日数 250 日前後を想定）における実測の日次リターン（利得）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の和を超過した日数。
r - 1σ損失超過・観測日数	過去 52 週（営業日数 250 日前後を想定）における実測の日次リターン（損失）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の差を超過した日数。
β推計値	S&P500 をベンチマーク指数とし、ベンチマークの日次リターンに当該株式の市場ベータを乗じて導出した、当該株式の日次リターンの推計値の過去 52 週平均値、および推計日次リターンの過去 52 週の標準偏差値。
α (アルファ)	β推計された日次リターンと実測日次リターンとの差分。投資家が当該個別株に投資することによって得られた市場リスクに対する理論上の超過利得（損失）を示す。

* 当該株式のリターン、S&P500（指数）リターン、β（ベータ）と α（アルファ）には以下の関係があると想定する。

$$R_{\text{株式}} = \alpha + \beta \times R_{\text{指数}}$$

$R_{\text{株式}}$: 当該株式の価格リターン

$R_{\text{指数}}$: ベンチマークとなる指数の価格リターン

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者 : リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。